

一般住民における喫煙者の 健康意識と喫煙行動因子

大井田 隆*¹ 尾崎 米厚*³ 望月 友美子*² 石井 敏弘*² 西口 裕*⁵
北村 純*⁶ 玉貫 良二*⁷ 針田 哲*⁸ 川口 毅*⁹ 蓑輪 眞澄*⁴

I はじめに

わが国の成人女子における喫煙率は横ばいの傾向があるものの、男女あわせた全体の喫煙率は年々低下している¹⁾。しかしながら、いまだ3000万人以上の人々が喫煙しており、その喫煙者の6～7割は禁煙を望んでいると報告されている²⁾。

禁煙を望む理由として、総理府世論調査³⁾では「健康に悪いと思う」「自分の健康状態が悪い」などの健康に関する理由が最も多く、喫煙者が喫煙行動を止めるには健康についての考え方を十分に認識させる必要がある。喫煙者と健康に関する生活習慣との関連性については、加藤ら⁴⁾が愛知県の一部地域で実施した研究を報告しており、それによると男性喫煙者は高塩食品等を好み、野菜、果物等の摂取が少なく、生活が不規則で、がん検診への受診、日常的運動習慣が少なく、女性もほぼ同様な傾向が見られた。他の調査^{5)～8)}においても日常保健行動が喫煙者では健康的でないと報告されており、喫煙者の健康意識の低さが推測された。

そこで、われわれは喫煙と健康意識との関連性を確認することを目的として、都市部から過疎地までを含んだ三重県全域の一般住民に対して、アンケート調査を実施したので報告する。なお、一部生活形態と喫煙との関連性も併せて調べることにした。

II 方法と対象

(1) 調査対象

対象者は20歳以上の三重県に居住している一般住民1,416千人から選定された。その方法は県下の市町村に対して、市町村職員と調査を実施する食生活改善推進員の能力から人口当たり0.3～6.8%の割合で、住民票もしくは選挙人名簿から無作為に10,069人を抽出した。

(2) 調査方法

調査は1994年12月に実施され、三重県食生活改善推進委員が調査対象者の家を訪問し、調査票を直接配布した後、数日後にそれを回収する自記式留置式調査法とした。

(3) 調査票

質問項目は33項目からなり、主な質問は(1)自分の健康状態、(2)健康意識、(3)日常保健行動、(4)喫煙行動、(5)ストレスの状況、(6)健康づくりに対する要望、(7)個人データ等である。

喫煙状況の質問項目は(1)タバコをやめたいとは思わない、(2)本数を減らしたいと思っている、(3)やめたいと思っているがなかなかやめられない、(4)以前は吸っていたが今は吸っていない、(5)以前から吸っていない、の5つで、その中から1つだけを選択するようになっていた。(1)～(3)までを現在喫煙、(4)を前喫煙、(5)を非喫煙と定義した。また、世帯状況では1人暮らし、

* 1 国立公衆衛生院公衆衛生行政学部長
* 5 三重県健康福祉部中央児童相談所長
* 8 日本医科大学医療管理学教室研究生

* 2 同主任研究員 * 3 同疫学部感染症室長
* 6 同健康対策課長 * 7 同尾鷲保健所主査
* 9 昭和大学医学部公衆衛生学教室教授

* 4 同疫学部長

夫婦のみ、2世帯、3世帯、その他から1つ選択させ、2世帯は夫婦と子供または夫婦とその親、3世帯は子供と夫婦とその親と定義した。職業は商業・工業・サービス業等の個人経営者および家族従事者、農林漁業および家族従事者を「自営・農業」に、各種勤労者、会社団体の役員・経営者を「勤労者・管理職」にして、それに「主婦・パート・無職」、「学生」を加えて4つに分類した。

表1 有効回答者及び三重県一般住民との性別年齢別比率
(単位 %)

	今回の調査 (1994年)		国勢調査 (1995年)	
	男性 (n=3,473人)	女性 (n=4,774人)	男性 (n=676千人)	女性 (n=740千人)
総 数	100	100	100	100
20～29歳	13	15	18	17
30～39	15	18	17	16
40～49	22	24	21	19
50～59	21	22	18	17
60～69	20	14	16	15
70歳以上	9	8	11	16

表2 男女別年齢別喫煙率

(単位 %)

	現在喫煙率	前喫煙率	非喫煙率
男			
総 数 (n=3,473)	52	26	22
20～39歳 (n=1,478)	54	25	21
40～59 (n=993)	59	13	28
60歳以上 (n=1,002)	43	39	18
女			
総 数 (n=4,774)	8	4	89
20～39歳 (n=2,175)	7	3	90
40～59 (n=1,564)	10	5	85
60歳以上 (n=1,035)	5	4	92

(4) 回収および解析

回収できた調査票は8,846件で回収率は88%になった。そのうち性、年齢、所在市町村の不明173件、喫煙行動の不明426件（男性59件、女性367件）を除いた8,247件を有効回答として解析した。解析はSPSS for Windowsを用い、有意水準を5%とした。

解析された調査票は男性3,473件、女性4,774件で男性比率が42%になり、三重県一般住民(20歳以上)の男性比率48%に比べてやや低かった。また今回の調査における有効回答者と平成7年国勢調査の20歳以上の性別年齢別の比率を表1に示した。

分析は χ^2 検定とロジスティック回帰分析を用いた。 χ^2 検定は表3、表5のように喫煙状況と健康意識・行動及び世帯状況(女性のみ)との傾向をみるために行い、またロジスティック回帰分析は現在喫煙があるかないかを目的変数とし、年齢(20～39歳、40～59歳、60歳以上)、居住(人口8万以上の市に居住、8万未満)、職業(自営・農業、勤労者・管理職、主婦・パート・無職、学生)、世帯(1人暮らし、夫婦だけ、2世帯、3世帯)、「健康と感じている」(はい、いいえ)、「自分の病気が原因で健康に気を付けている」(はい、いいえ)、「食事・栄養に気を付けている」(はい、いいえ)、「定期的健康診断を受けている」(はい、いいえ)、「運動をするようにしている」(はい、いいえ)、「健康情報・知識を増やすようにしている」(はい、いいえ)の10因子について男女別に行った。この10項目

は表3の健康意識等の6項目のうちから4項目を選び、さらに「健康と感じている」「自分の病気が原因で健康に気を付けている」の2項目と年齢等4項目と合わせたものである。

III 結 果

(1) 喫煙率

表2に示すように、今回の三重県一般住民における喫煙率は男性52%、女性8%であり、1994年の日本たばこ産業株式会社²⁾による調査結果の男性59%、女性15%よりは低くなっていた。また、厚生省が実施する国民栄養調査³⁾をみると、男性は1994年44%、1995年53%、女性はそれぞれ9%、11%であった。

(2) 喫煙状況と健康意識・行動

表3に示すように、6項目の健康意識・行動の質問に男性喫煙者はいずれも健康意識が低いか、あるいは健康を守るための行動が少ない傾向が統計学的に有意に認められた。女性は男性

表3 喫煙状況別健康意識及び行動

(単位 %)

	男性				女性			
	現在喫煙者 (n=1,809)	前喫煙者 (n=894)	非喫煙者 (n=770)	検定	現在喫煙者 (n=356)	前喫煙者 (n=177)	非喫煙者 (n=4,241)	検定
・睡眠、休養を十分とる よう気を付けている	40	59	51	p<0.01	47	48	55	p<0.01
・食事・栄養に気を 配っている	31	50	46	p<0.01	42	46	59	p<0.01
・酒をひかえている	15	32	25	p<0.01	12	15	8	p<0.01
・定期的に健康診断を 受けている	30	49	37	p<0.01	24	28	36	p<0.01
・運動やスポーツを するようにしている	19	28	28	p<0.01	19	22	22	n.s.
・健康の情報・知識を増 やすように努めている	19	32	31	p<0.01	35	35	42	p<0.05

注 検定: χ^2 検定, n.s.: 有意差なし

ほど喫煙者とそれ以外の者との差は認められなかったが、6項目のうち5項目で統計学的に有意差が認められた。

(3) ロジスティック回帰分析結果

ロジスティック回帰分析結果を表4に示す。「食事・栄養に気を付けている」等健康意識・行動の4項目における男性のオッズ比はいずれも1.00より小さい値を示して、統計学的に有意であったが、女性では2項目しか有意にならなかった。「自分の病気が原因で健康に気を付けている」については男性のオッズ比が1.51を示したが、女性では1.00より小さくなっていった。また居住地では人口8万人未満の市町村に住むことのオッズ比は女性で0.65と有意であった。

さらに世帯状況についてみると、男性は関連性は見いだせなかったが、女性では1人暮らしのオッズ比は1.89と有意に高く、3世帯では統計学的には有意ではなかったがオッズ比は0.68になった。

表4 現在喫煙に関する多重ロジスティック回帰分析結果

説明変数		男性		女性	
		odds比	95%信頼区間	odds比	95%信頼区間
年 齢					
20 ~ 39 歳		1.13	0.93-1.37	1.40	1.05-1.84
40 ~ 59 歳		1.00		1.00	
60 歳 以 上		0.80	0.64-0.99	0.49	0.32-0.75
居 住					
人口8万以上の市に住む		1.00		1.00	
人口8万未満の市町村に住む		1.08	0.93-1.26	0.65	0.51-0.83
職 業					
自 営 ・ 農 業		0.93	0.76-1.14	1.54	1.05-2.27
勤 労 者 ・ 管 理 職		1.00		1.00	
主婦 ・ パート ・ 無職		0.72	0.56-0.95	0.89	0.67-1.21
学 生		0.23	0.13-0.40	0.26	0.06-1.08
世 帯					
1 人 暮 ら し		0.96	0.63-1.45	1.89	1.06-2.27
夫 婦 だ け		1.00		1.00	
2 世 帯		0.99	0.81-1.22	1.10	0.77-1.06
3 世 帯		0.96	0.77-1.21	0.68	0.45-1.02
健 康					
健康と感じている		0.96	0.87-1.05	0.91	0.77-1.06
健康と感じていない		1.00		1.00	
自分の病気が原因で健康に気を付けている		1.51	1.25-1.84	0.87	0.62-1.21
そのようなことはない		1.00		1.00	
食事・栄養に気を付けている		0.69	0.58-0.83	0.59	0.44-0.80
食事・栄養に気を付けていない		1.00		1.00	
定期的健康診断を受けている		0.80	0.67-0.96	0.72	0.53-0.99
定期的健康診断を受けていない		1.00		1.00	
運動をするようにしている		0.72	0.60-0.87	1.12	0.82-1.54
運動をするようにしていない		1.00		1.00	
健康情報・知識を増やすようにしている		0.80	0.66-0.96	1.27	0.94-1.71
健康情報・知識を増やすようにしていない		1.00		1.00	

注 Base Line(1.00)は任意にとった。

(4) 世帯状況別喫煙状況

表5にみられるように20~39歳代、40~59歳代の女性は1人暮らしでは現在喫煙率が有意に高く、3世帯では低い傾向が認められたが、60歳以上ではそのような傾向は認められなかった。

IV 考 察

今回の調査は三重県の20歳以上成人141万人から無作為に1万人を選んで、調査を実施しており、対象数からは三重県を代表していると考えている。また回収率は88%にもなり、さらに三重県の国勢調査による年齢構成と解析可能な対象者の年齢構成とを比較する(表1)と40、50歳代で今回の対象者の比率が少し多か

ったが、それほど大きな差があるとは考えにくく、代表性は確保されたものと推測している。ただ男女比では表1に示すとおり今回の対象者は男性比率が42%と国勢調査に比べ低くなっており、男性の回収率が女性に比べ低かったことが考えられる。このことから今回のような留置法を実施する場合、調査票回収者が主婦のボランティア組織の一員である食生活改善推進委員では、どうしても家の外で働いている比率の高い男性の調査票は集めにくくなるものと推察される。

三重県一般住民(20歳以上)の現在喫煙率は男性が52%、女性8%で、男性の喫煙率は日本たばこ産業株式会社や厚生省の調査結果¹⁹⁾に比較して、全国平均とほぼ同率であると考えられるが、女性はこの2つの調査結果に比べても低率であった。このことから三重県一般女性は全国平均よりも現在喫煙率が低いとも考えられるが、今年の調査における喫煙項目の記述拒否者が女性では367件にもなり(男性59件)、このような者は喫煙者に偏っていると考えられるため実際の喫煙率はもう少し高く、全国平均値に近くなる可能性はありうる。

三重県一般成人の喫煙状況と健康意識・行動では表3にみられるように男性ではいずれの項目とも喫煙者の健康意識の低さが認められたが、女性では男性ほど健康意識の低さが認められなかった。また、前喫煙者は非喫煙者に比べても男性では健康意識の高い傾向が認められるが、女性ではむしろ非喫煙者に健康意識が高い傾向があった。今回の結果から喫煙者の健康に対す

表5 年齢別世帯状況別現在喫煙率及び前喫煙率(女性のみ)
(単位: %)

	1人暮らし		夫婦のみ		2世代		3世代		その他		検定
	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	
20～39歳	21	0	14	10	9	6	6	6	15	3	p<0.01
	n=44		n=355		n=986		n=561		n=217		
40～59	21	7	7	3	8	2	5	2	9	4	p<0.01
	n=39		n=109		n=742		n=452		n=214		
60歳以上	4	6	4	4	6	3	5	1	5	5	n.s.
	n=133		n=309		n=237		n=167		n=175		

注 (A): 現在喫煙, (B): 前喫煙
検定: 2 (現在喫煙あり, なし) × 4 (1人暮らし, 夫婦のみ, 2世代, 3世代) 表の χ^2 検定
n.s.: 有意差なし

る考え方に男女間で違いがあることが認められ、これを支持するものとして、加藤ら⁹⁾が喫煙者は男女ともがん検診を受けない傾向がみられるものの、男性は統計学的に有意であるにもかかわらず女性は有意でないことを報告している。なお、女性非喫煙者において酒をひかえている比率が低いのはもともと飲酒の習慣が少ないことが考えられ、非喫煙者はアルコール摂取が少ないとする報告²⁾と一致する。

今回の結果から喫煙者の健康意識の低さが認められたが、喫煙者が自分の病気が原因で健康に留意している傾向のあることは表4から認められた。このことは自らが病気すると喫煙を続けることが気になるものと推察されるが、しかし禁煙までは結びつかないことは残念である。

職業別では男女とも学生の現在喫煙率が低かった。斉藤¹⁰⁾やNakamuraら¹¹⁾が学歴が高い程喫煙率が低いことを述べており、今回の結果も同様であった。また、女性では自営業者や農業者に現在喫煙率の高い傾向がみられた。

世帯状況では男性はほとんど差が認められなかったが(表4)、女性では1人暮らしに喫煙傾向があり、それに対して3世帯では有意ではないものの現在喫煙率の低い傾向が認められた。年齢別にした表5から、20～39、40～59歳代の女性は1人暮らしに現在喫煙率が高く、3世帯に低いことが有意に認められた。この理由として考えられるのは、3世帯家族と同居するような女性はもともと“古風”または“保守的”な女性として喫煙しない傾向があるのかもしれない。加藤らは喫煙女性は洋食を好むと報告して

おり、今回の傾向と一致しているものと推察できる。一方、1人暮らしに喫煙率が高いことは今回の結果同様、大井田ら¹²⁾や松村¹³⁾も報告しているが、その理由として周囲からの監視の目が少ないことを上げている。しかし、今回の結果同様、他の調査結果も断面調査からのものであり、もともと1人暮らしが喫煙の原因ではなく、喫煙女性が1人暮らしを好むことも考えられ、コホート研究のような調査の必要性が示唆された。

文献

- 1) 日本たばこ産業株式会社. 平成8年度全国たばこ喫煙率調査, 1996.
- 2) 厚生省. 喫煙と健康問題についての知識, 態度および行動, 喫煙と健康, 喫煙と健康問題に関する報告書. 189-204, 保健同人社, 東京, 1994.
- 3) 総理府. 日本人の酒とたばこ, 大蔵省印刷局, 1989.
- 4) 加藤育子, 富永祐民, 松岡いずみ. 喫煙者および飲酒者の生活習慣の特徴, 日公衛誌, 34; 692-701: 1987.
- 5) 萩原明人, 森本兼義. ライフスタイルと嫌煙権意識, とくに喫煙規制措置に関する法意識の知識側面と関わりについて, 日衛誌 44; 1073-1082: 1990.
- 6) Emmons KM, Wechsler H, Dowdall G, et al. Predictors of smoking among US college students. Am J Public Health 88; 104-107: 1998.
- 7) 森尾真介, 岡本直幸, 田中利彦, 他. 地域住民のがん検診参加に関する研究—がん検診未受診者の特性. 日公衛誌 37; 559-568: 1990.
- 8) 小川浩, 富永祐民, 青木国雄. 喫煙者の健康状態, 性格, 飲酒習慣, 社会的背景にみられる特徴. 日公衛誌 29; 255: 1982.
- 9) 厚生省保健医療局健康増進栄養課生活習慣病対策室監修. 国民栄養の現状: 平成9年国民栄養調査結果. 113, 第一出版, 東京, 1999.
- 10) 斎藤麗子. 妊婦と夫の喫煙状況と出生児への影響. 日公衛誌 38; 124-131: 1991.
- 11) Nakamura Y, Sakata K, Kube Y, et al. Smoking habits and socioeconomic factors in Japan. J Epidemiol 4; 157-161: 1994.
- 12) 大井田隆, 尾崎米厚, 岡田加奈子, 他. 看護学生, 新人看護婦の喫煙行動関連要因. 学校保健研究 40; 332-340: 1998.
- 13) 松村園江. 女子学生の喫煙行動と生活習慣の関わりに関する研究. 日公衛誌 32; 675-686: 1985.

人口動態統計 CD-ROMのご案内

人口動態統計 明治32年～平成9年 (1899～1997)

制作・発行 厚生省大臣官房統計情報部

(ウインドウズ版) 1セット (25枚組) 本体価格 30,000円+税

- ・死因統計 明治39年～昭和13年 (6枚組)
- ・人口動態統計 明治32年～平成9年 (18枚組)
- ・プログラム・ディスク

明治39年から昭和13年まで内閣統計局から刊行された「死因統計」と明治32年から現在まで刊行されている「人口動態統計」は、各種行政施策の基礎資料として広範囲な分野に活用されています。

しかしながら、現在、これらの書籍は初期のものは老朽化が進み、通常の閲覧が困難だけでなく、散逸も心配されているところです。

このCD-ROMは、これらの書籍データの内容を画像データとして収録し、国民の財産である貴重な統計を保存するとともに、広く一般に閲覧していただくことを目的として作成したものです。

ファイル内容、ご利用の手続き等の詳細は、直接当協会、厚生情報開発センターにお問い合わせください。配送を希望される場合は、別途送料(実費)が必要になります。

財団法人 厚生統計協会・厚生情報開発センター TEL 03-3586-4927(直通)